

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 リバーエレテック株式会社

コード番号 6666 URL <http://www.river-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若尾 富士男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 高保 譲治

TEL 0551-22-1211

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第3四半期	3,888	△22.5	△709	—	△695	—	△685	—
21年3月期第3四半期	5,015	—	△298	—	△289	—	△652	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△93.00	—
21年3月期第3四半期	△87.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第3四半期	10,393	5,912	56.4	795.59
21年3月期	10,871	6,800	60.5	891.88

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,864百万円 21年3月期 6,574百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,125	8.1	△1,060	—	△1,050	—	△1,095	—	△148.56

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	7,492,652株	21年3月期	7,492,652株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	121,058株	21年3月期	121,058株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	7,371,594株	21年3月期第3四半期	7,491,594株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果や新興国経済の拡大が牽引し、持ち直しの動きが続いているものの、経済活動は低水準に留まり、個人消費低迷、デフレ進行、円高など、先行きに対する懸念材料も多い状況下で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力事業である水晶製品分野において携帯電話向けを中心に受注は回復の動きは見られるものの、販売価格の下落が大きく影響し、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,888百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

また、損益につきましては、全社的なコストダウンと効率化に努めましたが、減収による固定費負担増を吸収できず、営業損失は709百万円（前年同期は298百万円の営業損失）、経常損失は695百万円（前年同期は289百万円の経常損失）、四半期純損失は685百万円（前年同期は652百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（1）水晶製品

水晶製品事業におきましては、前四半期連結累計期間に引き続き、携帯電話向けにおいて販売価格の下落はあるものの、受注が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りましたが、無線モジュール向けは、価格競争が厳しく前年同期を下回っております。

以上の結果、当事業の売上高は3,690百万円（前年同期比20.5%減）、営業損失は221百万円（前年同期は280百万円の営業利益）となりました。

（2）抵抗器

抵抗器事業におきましては、海外市場のみで事業展開しており、主としてAV機器や電源等に使われております。

当事業は、製品ラインナップの絞込みを行い、平均販売価格は上昇したものの、TV向けの販売が低迷したこと等により、売上高は80百万円（前年同期比56.8%減）、営業利益は15百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

（3）インダクタ

インダクタ事業におきましては、主としてAV機器や照明機器の分野に販売を展開しております。

当事業は、AVチューナー向けの販売が低迷したこと等により、売上高は81百万円（前年同期比36.3%減）、営業利益は4百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

（4）その他

当事業の売上高は36百万円（前年同期比35.9%減）、営業利益は11百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当四半期連結累計期間末における資産合計は、現金及び預金の減少444百万円、機械装置及び運搬具の減少518百万円、受取手形及び売掛金の増加577百万円等により前連結会計年度末から478百万円減少し、10,393百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加607百万円、長期借入金の減少172百万円等により前連結会計年度末より409百万円増加し、4,480百万円となりました。純資産合計は、少数株主持分の減少178百万円、当四半期純損失685百万円を計上したことによる利益剰余金の減少679百万円等により前連結会計年度末より888百万円減少の5,912百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ425百万円減少し1,323百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は91百万円（前年同期は274百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失680百万円、減価償却費758百万円となったほか、売上債権の増加578百万円、仕入債務の増加613百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は400百万円(前年同期は546百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の預入による支出492百万円、有形固定資産の取得による支出321百万円、子会社株式の取得による支出126百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入510百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は116百万円(前年同期は1,168百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入300百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出431百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月30日に公表いたしました平成22年3月期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

第3四半期連結会計期間より、西安大河晶振科技有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用し、西安大河晶振科技有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を早期適用しております。

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,717	2,278,613
受取手形及び売掛金	1,652,468	1,074,610
商品及び製品	214,216	280,667
仕掛品	276,639	208,524
原材料及び貯蔵品	473,128	372,782
繰延税金資産	145	—
その他	93,234	290,531
貸倒引当金	△2,533	△2,110
流動資産合計	4,541,017	4,503,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,225,258	1,247,250
機械装置及び運搬具（純額）	3,395,106	3,913,459
工具、器具及び備品（純額）	146,425	160,367
土地	472,026	472,026
リース資産（純額）	2,566	3,130
建設仮勘定	296,348	241,661
有形固定資産合計	5,537,733	6,037,895
無形固定資産		
ソフトウェア	5,279	8,075
その他	19,275	20,699
無形固定資産合計	24,554	28,774
投資その他の資産		
投資有価証券	144,812	109,902
破産更生債権等	69,750	69,000
その他	144,910	191,239
貸倒引当金	△69,750	△69,000
投資その他の資産合計	289,723	301,141
固定資産合計	5,852,011	6,367,812
資産合計	10,393,028	10,871,430

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,108,966	501,840
短期借入金	581,359	565,836
1年内返済予定の長期借入金	677,810	636,760
未払法人税等	5,764	10,033
賞与引当金	2,946	—
設備関係支払手形	167,872	220,779
繰延税金負債	—	441
その他	283,021	270,486
流動負債合計	2,827,741	2,206,176
固定負債		
長期借入金	1,445,252	1,617,542
繰延税金負債	575	580
退職給付引当金	101,178	104,030
役員退職慰労引当金	104,040	140,100
その他	1,906	2,497
固定負債合計	1,652,951	1,864,750
負債合計	4,480,693	4,070,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	4,231,679	4,910,903
自己株式	△17,759	△17,759
株主資本合計	6,242,250	6,921,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,784	△35,254
為替換算調整勘定	△344,673	△311,634
評価・換算差額等合計	△377,457	△346,889
少数株主持分	47,543	225,919
純資産合計	5,912,335	6,800,503
負債純資産合計	10,393,028	10,871,430

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,015,649	3,888,794
売上原価	4,223,842	3,694,649
売上総利益	791,806	194,144
販売費及び一般管理費	1,089,861	903,307
営業損失(△)	△298,055	△709,163
営業外収益		
受取利息	14,309	5,373
受取配当金	1,652	1,302
助成金収入	—	23,718
為替差益	5,922	—
材料差益	4,220	—
その他	8,116	28,663
営業外収益合計	34,223	59,057
営業外費用		
支払利息	25,591	29,696
為替差損	—	9,396
その他	219	5,950
営業外費用合計	25,811	45,043
経常損失(△)	△289,643	△695,149
特別利益		
固定資産売却益	231	706
負ののれん発生益	—	59,996
特別利益合計	231	60,702
特別損失		
固定資産除却損	7,127	46,258
投資有価証券評価損	4,778	—
たな卸資産評価損	42,147	—
貸倒引当金繰入額	80,750	—
特別損失合計	134,802	46,258
税金等調整前四半期純損失(△)	△424,214	△680,704
法人税、住民税及び事業税	15,866	7,805
法人税等調整額	246,672	△587
法人税等合計	262,538	7,218
少数株主損失(△)	△33,817	△2,388
四半期純損失(△)	△652,936	△685,534

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,423,935	1,472,666
売上原価	1,346,045	1,386,361
売上総利益	77,890	86,304
販売費及び一般管理費	328,680	304,659
営業損失(△)	△250,790	△218,354
営業外収益		
受取利息	4,868	1,003
受取配当金	1,070	658
助成金収入	—	5,246
材料差益	△608	—
その他	1,857	6,328
営業外収益合計	7,188	13,236
営業外費用		
支払利息	10,433	9,444
為替差損	6,052	5,900
その他	0	△77
営業外費用合計	16,485	15,266
経常損失(△)	△260,087	△220,384
特別利益		
固定資産売却益	170	△35
特別利益合計	170	△35
特別損失		
固定資産除却損	6,840	45,670
投資有価証券評価損	4,079	—
貸倒引当金繰入額	△7,000	—
特別損失合計	3,919	45,670
税金等調整前四半期純損失(△)	△263,837	△266,090
法人税、住民税及び事業税	△51,093	2,582
法人税等調整額	194,022	△128
法人税等合計	142,928	2,454
少数株主利益	4,081	2,173
四半期純損失(△)	△410,846	△270,718

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△424,214	△680,704
減価償却費	920,323	758,717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△780	412
賞与引当金の増減額(△は減少)	△225,064	2,946
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,289	△2,852
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,170	△36,060
受取利息及び受取配当金	△15,962	△6,675
支払利息	25,529	29,663
為替差損益(△は益)	△98	△16,705
負ののれん発生益	—	△59,996
有形固定資産売却損益(△は益)	△231	△706
有形固定資産除却損	7,127	46,258
投資有価証券評価損益(△は益)	4,778	—
売上債権の増減額(△は増加)	642,256	△578,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,599	△103,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,088	613,069
未収入金の増減額(△は増加)	△28,112	3,106
未払金の増減額(△は減少)	△19,208	△3,410
その他	△126,919	3,809
小計	573,195	△31,087
利息及び配当金の受取額	16,160	6,646
利息の支払額	△28,887	△25,462
法人税等の支払額	△285,642	△12,265
法人税等の還付額	—	153,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,825	91,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△318,174	△492,525
定期預金の払戻による収入	433,748	510,088
有形固定資産の取得による支出	△706,787	△321,139
有形固定資産の売却による収入	49,649	2,122
投資有価証券の取得による支出	△5,780	△32,439
子会社株式の取得による支出	—	△126,251
保険積立金の解約による収入	—	62,613
その他	1,200	△2,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,143	△400,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,002	15,523
長期借入れによる収入	1,505,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△256,416	△431,240
配当金の支払額	△72,795	—
リース債務の返済による支出	△729	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,168,056	△116,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,894	△665
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	838,844	△425,512
現金及び現金同等物の期首残高	987,369	1,749,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,826,214	1,323,956

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,321,280	55,759	32,597	14,297	1,423,935	—	1,423,935
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,321,280	55,759	32,597	14,297	1,423,935	—	1,423,935
営業利益又は営業損失（△）	△75,583	8,812	2,067	5,897	△58,807	(191,983)	△250,790

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,410,352	32,334	18,010	11,969	1,472,666	—	1,472,666
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,410,352	32,334	18,010	11,969	1,472,666	—	1,472,666
営業利益又は営業損失（△）	△53,107	8,447	△1,214	4,666	△41,208	(177,145)	△218,354

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,644,294	186,984	128,064	56,305	5,015,649	—	5,015,649
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,644,294	186,984	128,064	56,305	5,015,649	—	5,015,649
営業利益又は営業損失（△）	280,702	30,115	10,123	21,113	342,054	(640,109)	△298,055

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,690,366	80,752	81,600	36,075	3,888,794	—	3,888,794
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,690,366	80,752	81,600	36,075	3,888,794	—	3,888,794
営業利益又は営業損失（△）	△221,432	15,769	4,979	11,760	△188,923	(520,239)	△709,163

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
水晶製品	表面実装型水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、表面実装型水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
その他	開閉器等

3. 会計処理方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	893,816	530,118	1,423,935	—	1,423,935
(2) セグメント間の内部売上高	374,920	21,290	396,210	(396,210)	—
計	1,268,737	551,408	1,820,146	(396,210)	1,423,935
営業利益又は営業損失(△)	△161,492	12,551	△148,941	(101,849)	△250,790

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,122,444	350,221	1,472,666	—	1,472,666
(2) セグメント間の内部売上高	255,705	46,935	302,641	(302,641)	—
計	1,378,150	397,157	1,775,307	(302,641)	1,472,666
営業利益又は営業損失(△)	△12,342	1,126	△11,215	(207,138)	△218,354

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,455,136	1,560,512	5,015,649	—	5,015,649
（2）セグメント間の内部売上高	1,230,097	64,990	1,295,088	(1,295,088)	—
計	4,685,234	1,625,503	6,310,737	(1,295,088)	5,015,649
営業利益又は営業損失（△）	229,406	18,605	248,011	(546,066)	△298,055

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,914,189	974,604	3,888,794	—	3,888,794
（2）セグメント間の内部売上高	829,250	92,559	921,810	(921,810)	—
計	3,743,440	1,067,163	4,810,604	(921,810)	3,888,794
営業損失（△）	△166,967	△11,992	△178,960	(530,203)	△709,163

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…台湾、シンガポール、マレーシア

3．会計処理方法の変更

当第3四半期連結累計期間

（連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失に与える影響はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	10,104	626,704	2,339	639,148
II 連結売上高（千円）				1,423,935
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.7	44.0	0.2	44.9

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	7,540	419,472	616	427,629
II 連結売上高（千円）				1,472,666
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.5	28.5	0.0	29.0

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	31,449	1,855,353	4,601	1,891,404
II 連結売上高（千円）				5,015,649
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.6	37.0	0.1	37.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	24,238	1,152,281	2,301	1,178,821
II 連結売上高（千円）				3,888,794
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.6	29.6	0.1	30.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米 …米国、カナダ

（2）アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、香港

（3）その他…EU、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。